

事務連絡
令和5年3月13日

建設業者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長
環境省水・大気環境局水環境課土壌環境室長

再生資源利用促進計画作成に当たって行う確認事項に関する解説（案）について

日頃より、建設業行政・土壌環境行政に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令」（平成3年建設省令第20号。以下「省令」という。）の一部改正（令和5年3月3日公布）により、改正後の省令第8条第3項第1号から第3号において、元請建設工事事業者等が再生資源利用促進計画作成に当たって確認すべき事項を定めたところです。つきましては、当該確認結果を記載した書面に関する解説を、別添2「確認結果票作成に当たっての解説（案）」のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、同解説は、今後予定される宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令の公布を踏まえ、改めてお知らせいたします。

貴団体におかれましては、貴団体傘下の建設業者に対して周知いただくとともに、建設発生土等の適正処理に一層取り組まれますよう、指導を徹底する等、格段の御配慮を賜りたく、お願い申し上げます。

確認結果票作成に当たっての解説(案)

(共通編・建設発生土の搬出先の確認編)

I 共通

本確認結果票は、「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年建設省令第20号)」(以下「省令」という。)の第8条第4項に規定する「**確認の結果を記載した書面**」の記載例を示したものです。

建設工事の元請業者や自主施工者は、合計500m³以上の建設発生土を搬出しようとする場合、土壌汚染対策法等の手続確認等(同第8条第3項1号及び第3号)や搬出先の確認等(同項第2号及び第3号)を行い確認結果を記録する必要があります。また、確認結果は再生資源利用促進計画の添付資料として、発注者への報告・説明及び公衆の見えやすい場所へ掲示等を行う必要があります。

II 建設発生土の搬出先確認(案)

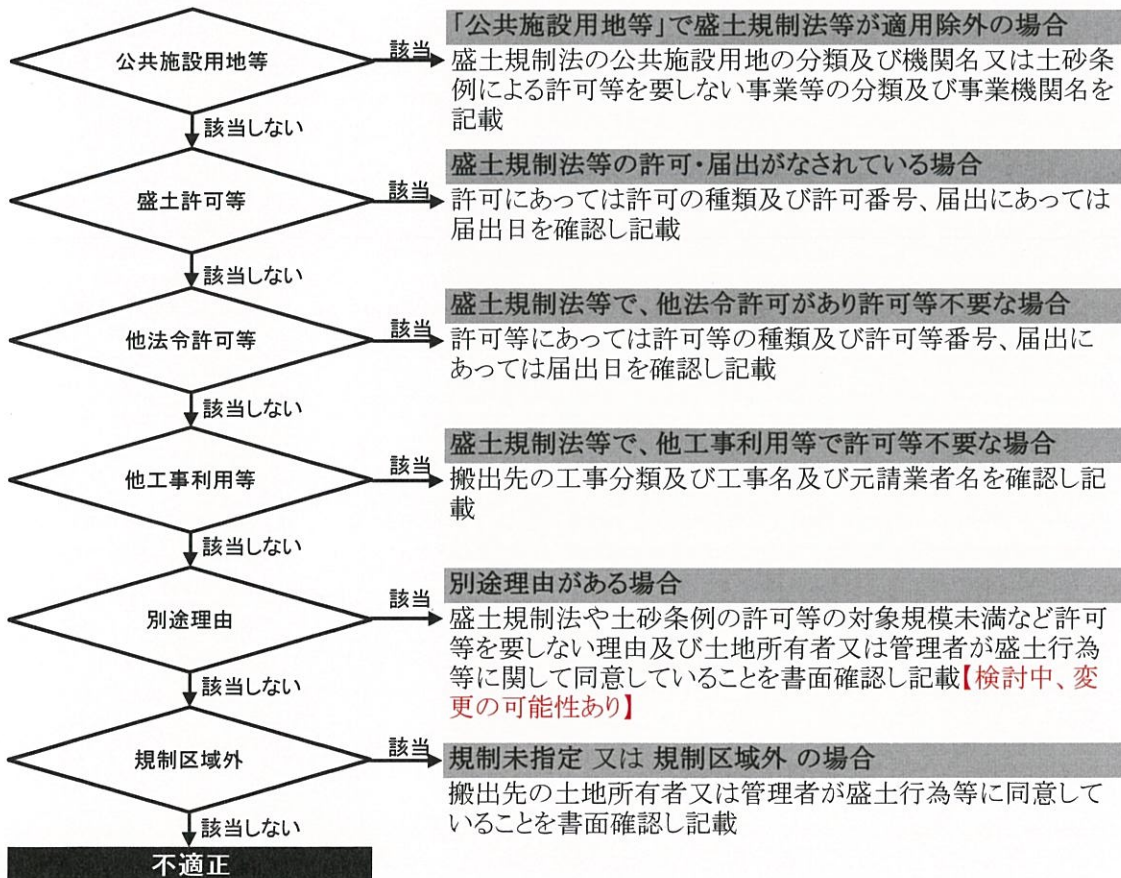
1. 概要

建設工事から搬出される土砂が不法な盛土等に悪用されることを防止し、適正に利用又は処分されるよう搬出先の決定にあたり、搬出先ごとに以下の内容を確認し、その結果を確認結果票に記載ください。

- (1) 搬出先が有している法令の許可等又は届出の種類及び許可番号等を確認する。
- (2) (1)に該当しない場合であって、宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)(以下、「盛土規制法」という。)に規定する宅地造成等工事規制区域(以下、「宅造区域」)又は特定盛土等規制区域(以下、「特盛区域」という。)又は都道府県・市町村において土砂の埋立て等に関する規制条例(以下「土砂条例」という。)が制定されている場合に当該地域に該当する場合には、これらの法令の許可等を要しない理由を確認する。
- (3) (1)及び(2)に該当しない場合は当該土地所有者等の盛土行為や土砂の一時堆積行為に対する同意を確認する。

2. 確認手順及び確認結果票の記載事項

搬出土砂が不法な盛土等に悪用され危険な盛土等となることを防ぐため以下の手順で確認し結果を確認結果票に記載する。



盛土規制法又は土砂条例の規制区域に該当するが許可等を有しておらず、また、許可等が不要な理由もないため適正な搬出先ではない

上記の確認・記載に加え搬出先がストックヤード運営事業者登録規程第3条第1項に規定する、国に登

録されたストックヤードである場合には、当該登録番号も記載する。

3. 確認区分

(1) 【公共施設用地等】

次のいずれにも該当する場合。

- ・ 盛土規制法第2条第2号に規定する「公共施設用地」に該当し、同法の適用除外である場合(参考資料1. (3))、別紙参考資料 2. I (1)②(i)～(ii)【検討中、変更の可能性あり】)
- ・ 土砂条例が制定されている場合においては、「国又は地方公共団体の事業」など当該条例の許可等を要しない(参考資料2. (2))と規定されている場合

(2) 【盛土許可等】

次のいずれかの盛土許可等を有している場合。

- ・ 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項【宅地造成等工事規制区域内】(第16条第1項【同変更】)又は第30条第1項【特定盛土等規制区域内】(第35条第1項【同変更】)の許可
- ・ 盛土規制法第21条第1項【宅地造成等工事規制区指定時に実施中の工事】、第27条第1項【特定盛土等規制区域内】(第28条第1項【同変更】)、又は第40条第1項【特定盛土等規制区域指定時に実施中の工事】の規定による届出
- ・ 土砂条例が制定されている場合においては当該条例の許可又は届出

(3) 【他法令許可等】

次のいずれにも該当する場合。

- ・ 盛土規制法第12条第1項ただし書、第27条第1項ただし書又は第30条第1項ただし書に基づき、他法令許可等により「災害の発生のおそれがないと認められる工事」(参考資料1. (2)①から④並びに別紙参考資料 2. I (1)⑧(ii)及び(iv)～(v)【検討中、変更の可能性あり】)として盛土規制法の許可等を要しない場合
- ・ 土砂条例が制定されている場合において、当該条例に規定する他法令許可等により当該条例の許可等を要しないもの(参考資料2. (3))に該当する場合

(4) 【他工事利用等】

上記(1)から(3)に該当せず次のいずれにも該当する場合。

- ・ 盛土規制法の許可等を要しない「災害の発生のおそれがないと認められる工事」に該当する工事(別紙参考資料 2. 1. I (1)⑧(i)、(iii)、(vi)～(viii)及び(x)【検討中、変更の可能性あり】)に該当する場合
- ・ 土砂条例が制定されている場合において、当該条例に規定する許可等を要しない事業等に該当する場合(参考資料 2. (2))

(5) 【別途理由】

搬出先が盛土規制法の宅地造成等工事規制区域、特定盛土等規制域又は土砂条例制定地域であつて、上記(1)から(4)のいずれにも該当せず、盛土規制法や土砂条例の許可等の要件未満であるなど許可等を要しない理由がある場合(参考資料1. (1)、2. (1))。

(6) 【規制未指定】

搬出先が盛土規制法の規制区域(宅地造成等工事規制区域又は特定盛土等規制区)未指定、かつ、土砂条例が制定されていない場合。

(7) 【規制区域外】

上記(6)に該当せず、搬出先が盛土規制法の宅地造成等工事規制区域、特定盛土等規制区域又は土砂条例制定地域のいずれにも該当しない場合。

【参考資料】

1. 盛土規制法の許可等

(1) 宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域における許可・届出

検討中、変更の可能性あり

宅地造成等規制法施行令等で規定する許可や届出の対象要件の概要は次のとおり

区域	行為	届出	許可
宅造区域	宅地造成	—	①盛土で高さ1m超の崖 ②切土で高さ2m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ2m超の崖(①、②を除く) ④盛土で高さ2m超(①、③を除く) ⑤盛土又は切土の面積500㎡超(①～④を除く)
	特定盛土等		①盛土で高さ2m超の崖 ②切土で高さ5m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ5m超の崖(①、②を除く) ④盛土で高さ5m超(①、③を除く) ⑤盛土又は切土の面積3,000㎡超(①～④を除く)
	土石の堆積		①堆積の高さ2m超かつ面積が300㎡超 ※3 ②堆積の面積500㎡超
特盛区域	特定盛土等	①盛土で高さ1m超の崖 ②切土で高さ2m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ2m超の崖(①、②を除く) ④盛土で高さ2m超(①、③を除く) ⑤盛土又は切土の面積500㎡超(①～④を除く)	①盛土で高さ2m超の崖 ②切土で高さ5m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ5m超の崖(①、②を除く) ④盛土で高さ5m超(①、③を除く) ⑤盛土又は切土の面積3,000㎡超(①～④を除く)
	土石の堆積	①堆積の高さ2m超かつ面積が300㎡超 ※3 ②堆積の面積500㎡超	①堆積の高さ5m超かつ面積1,500㎡超 ※3 ②堆積の面積3,000㎡超

※1 宅地造成等工事規制区域(宅造区域)及び特定盛土等規制区域(特盛区域)の指定状況については、該当する都道府県、政令市、中核市にお問合せください。

※2 「崖」とは宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第1条第1項の規定により地表面が水平面に対し30度を超えるものを指す。

※3 小規模の土石の堆積については、一定規模以下のものを許可不要とすることを想定(別紙参考資料 2. I(1)⑧(i x)及び(x)ア・イ)。

(2) 災害の発生のおそれがないと認められる工事

- ① 鉱山保安法(昭和24年法律第70号)第13条第1項の規定による届出をした者が行う当該届出に係る工事又は同法第36条、第37条、第39条第1項若しくは第48条第1項若しくは第2項の規定による産業保安監督部長若しくは鉱務監督官の命令を受けた者が行う当該命令の実施に係る工事
- ② 鉱業法(昭和5年法律第289号)第63条第1項の規定による届出をし、又は同条第2項(同法第87条において準用する場合を含む。)若しくは同法第63条の2第1項若しくは第2項の規定による認可を受けた者(同法第63条の3の規定により同法第63条の2第1項又は第2項の規定により施業案の認可を受けたとみなされた者を含む。)が行う当該届出又は認可に係る施業案の実施に係る工事
- ③ 採石法(昭和25年法律第291号)第33条若しくは第33条の5第1項の規定による認可を受けた者が行う当該認可に係る工事又は同法第33条の13若しくは第33条の17の規定による命令を受けた者が行う当該命令の実施に係る工事
- ④ 砂利採取法(昭和43年法律第74号)第16条若しくは第20条第1項の規定による認可を受けた者が行う当該認可に係る工事又は同法第23条の規定による都道府県知事若しくは河川管理者の命令を受けた者が行う当該命令の実施に係る工事
- ⑤ ①から④に掲げる工事と同等以上に宅地造成等に伴う災害の発生のおそれがないと認められる工事として主務省令で定める工事(※)

※ ⑤の主務省令で定める工事については、現在パブリックコメントを実施している「宅地造成等規制法施行規則(昭和37年建設省令第3号)」の改正により規定する予定。規定内容の詳細については、別紙参考資料 2. I(1)⑧(i)～(x)を参照【検討中、変更の可能性あり】。

(3) 公共施設用地(盛土規制法の適用除外)

盛土規制法第2条第1号の規定による「公共施設用地」は、次のとおりである。なお、同法同条第1号から4号のとおり「公共施設用地」は宅地造成、特定盛土又は土石の堆積の対象に含まれない。

<盛土規制法>

- ・盛土規制法第2条1号において、公共施設用地とは道路、公園、河川その他政令で定める公共の用に供する施設の用に供されている土地

<宅地造成等規制法施行令(政令)>

- ・宅地造成等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第2条 盛土規制法第2条第1号の政令で定める公共の用に供する施設は、砂防設備、地すべり防止施設、海岸保全施設、津波防護施設、港湾施設、漁港施設、飛行場、航空保安施設、鉄道、軌道、索道又は無軌条電車の用に供する施設その他これらに準ずる施設で主務省令で定めるもの(※)及び国又は地方公共団体が管理する学校、運動場、墓地その他の施設で主務省令で定めるもの(※)

- 3 ※主務省令で定める施設については、現在パブリックコメントを実施している「宅地造成等規制法施行規則(昭和37年建設省令第3号)」の改正により規定する予定。規定内容の詳細については、別紙参考資料 2. I (1)②(i)~(ii)を参照【**検討中、変更の可能性あり**】。

2. 都道府県・市町村の定める土砂条例

(1) 土砂条例による許可等

地方公共団体によっては土砂条例を制定し一定規模以上の行為について許可等を求めている場合がある。許可等を要する規模等については条例によって異なるため、該当する条例を参照若しくは所管する地方公共団体へお問合せください。

(2) 土砂条例の許可等を要しない事業等

土砂条例において国又は地方公共団体等の事業等や非常災害のために必要な応急措置として行う盛土等の工事を当該条例の許可等を要しないものと規定している場合がある。条例やその規則によって対象事業等が異なるため、該当する条例を参照若しくは所管する地方公共団体へお問合せください。

(3) 土砂条例の許可等を要しない他法令許可等

土砂条例において採石法や砂利採取法の認可等を受けている場合に当該条例の許可等を要しないものと規定している場合がある。条例やその規則によって対象法令等が異なるため、該当する条例を参照若しくは所管する地方公共団体へお問合せください。

問合せ先 国土交通省不動産・建設経済局建設業課 03-5253-8111(代)

確認結果票作成に当たっての解説(案)

(土壤汚染対策法等の手續確認編)

Ⅲ 土壤汚染対策法等の手續確認

1. 概要

元請建設工事業業者等は建設発生土の搬出先の確認等において、省令第8条第3項1号及び第3号に基づき、発注者等が行った手續(土壤汚染対策法や条例の届出の要否等)を確認する必要があります。その他、調査命令や区域指定の有無等、建設発生土の搬出先の確認等を達成するために必要な情報についても、確認フローに沿って確認し、結果を確認結果票に記載し現場掲示ください。また、確認フローは確認結果票とともに記録・保存ください。

2. 手續確認事項

2-1. 土壤汚染対策法の手續確認事項

以下(1)～(3)についてご確認ください。ご不明な点は所管の都道府県等へお問合せください。

(1) 土壤汚染対策法(以下「法」という。)の届出の要否

以下①～③の対応要否をご確認ください。④は2-1(3)に該当した場合に届出の要否をご確認ください。なお、2-1(2)の命令が有りの場合、調査結果の報告書の届出も併せてご確認ください。

①法第3条関係

ア. 有害物質使用特定施設の使用を廃止したとき、土壤汚染状況調査を実施し、その結果を報告する必要があります(法第3条第1項)。

イ. 操業を続けることを理由に一時的に2-1(1)①アの調査を免除された土地で、900m²以上の土地の形質の変更を行う際には届出が必要になります(法第3条第7項)。

②法第4条関係

ア. 3,000m²以上の土地の形質の変更又は現に有害物質使用特定施設が設置されている土地等では900m²以上の土地の形質の変更を行う際には届出が必要になります(法第4条第1項)。

イ. 土地の所有者等の全員の同意を得て、2-1(1)②アの届出前に調査を行い、2-1(1)②アの届出に併せて当該調査結果を提出することができます(法第4条第2項)。

③法第14条関係

自主調査において土壤汚染が判明した場合に土地の所有者等が都道府県知事等に区域の指定を申請できます(法第14条第1項)。

④法第16条関係

法に基づき区域指定された土地の汚染土壤を区域外へ搬出する際には原則届出が必要になります(法第16条第1項)。

(2) 法に基づく土壤汚染状況調査命令の有無

以下①～③の命令の有無をご確認ください。

①法第3条関係

2-1(1)①イの届出後に、都道府県知事等からの命令を受けて、土地の所有者等が土壤汚染状況調査を実施し、その結果を報告する必要があります(法第3条第8項)。

②法第4条関係

2-1(1)②アの届出後に、土壤汚染のおそれがあると都道府県知事等が認めて、都道府県知事等からの命令を受けた場合は、土地の所有者等が土壤汚染状況調査を実施し、その結果を報告する必要があります(法第4条第3項)。

③法第5条関係

土壤汚染により健康被害が生ずるおそれがあると都道府県知事等が認めて、都道府県知事等からの命令を受けた場合は、土地の所有者等が土壤汚染状況調査を実施し、その結果を報告する必要があります(法第5条第1項)。

(3) 法に基づく区域指定の有無

2-1(1)(2)の届出による調査結果から、土壌の特定有害物質(法施行令第1条)の汚染状態が指定基準(法施行規則別表第4及び第5)を超過した場合、要措置区域又は形質変更時要届出区域に指定されます(法第6条第1項、法第11条第1項)。

2-2. 都道府県等の土壌汚染に関する条例の手続確認事項

都道府県等のなかには、法以外で土壌汚染に関する条例により、2-1(1)～(3)の独自の届出要件及び区域指定制度を設けている都道府県等もありますので、併せてご確認ください。
ご不明な点は所管の都道府県等へお問合せください。

3. 注意事項

- ・建設工事の工区等により、手続確認結果が異なる場合には、確認結果票に工区別等で記載ください。加えて、工区別等で記載する場合には、工区等を示した図面等も併せて保存ください。
- ・法・条例等の対象外の土地で汚染された土壌が見つかった場合において、当該土壌を運搬及び処理する際には、汚染の拡散防止の観点から、法に準じて、適切に取り扱うことが望ましいと言えます。

4. 補足説明

(1) 有害物質使用特定施設

水質汚濁防止法第2条第2項に規定する特定施設であって、特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理するものを言います。

(2) 土地の形質の変更

「土地の形状を変更する行為全般」をいい、いわゆる掘削(切土)と盛土(土壌を仮置きする場合を含む)の別を問いません。ただし、土地の形質の変更の内容が盛土のみである場合や4(3)、4(4)に該当する行為の場合は、届出が不要になります。

【対象例】地盤改良、掘削、盛土、杭・鋼矢板の打設

(3) 2-1(1)①イの適用除外となる行為(法第3条第7項)

①土壌を区域外へ搬出すること ②土壌の飛散又は流出を伴う形質変更でないこと ③形質変更の深さが50cm以上であること、のいずれにも該当しない行為になります(なお、900m²未満の土地の形質変更を行う場合も適用対象外になります。)

(4) 2-1(1)②アの適用除外となる行為(法第4条第1項)

①土壌を区域外へ搬出すること ②土壌の飛散又は流出を伴う形質変更でないこと ③形質変更の深さが50cm以上であること、のいずれにも該当しない行為になります。(なお、通常の農業、林業の作業路網の整備で区域外に土壌を搬出しない行為、非常災害のために必要な応急措置、鉱山関係の土地も適用対象外になります。)

(5) 区域指定

要措置区域又は形質変更時要届出区域のことを指します。

■要措置区域

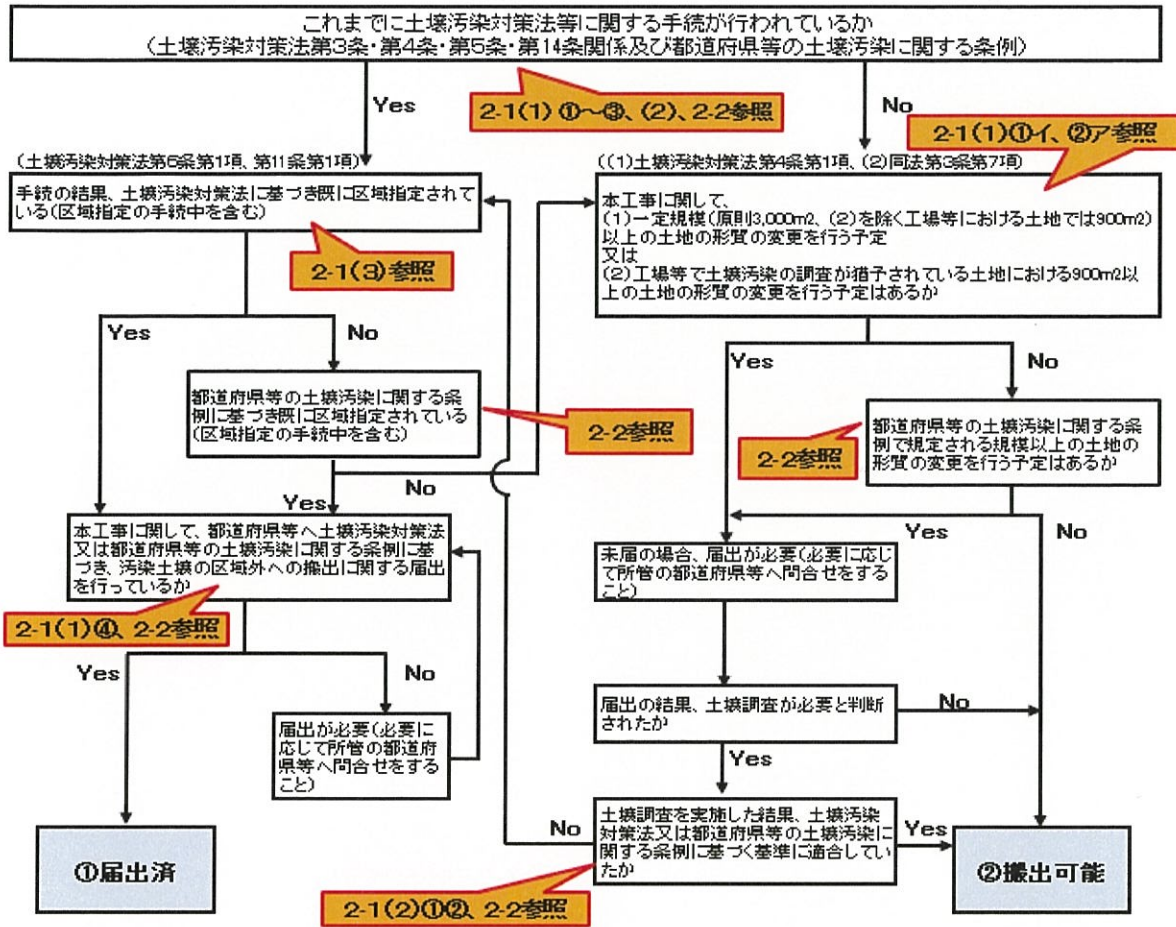
汚染の摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため、汚染の除去等の措置が必要な区域

■形質変更時要届出区域

汚染の摂取経路がなく、健康被害が生ずるおそれがないため、汚染の除去等の措置が不要な区域(要措置区域において摂取経路の遮断が行われた区域を含みます。)

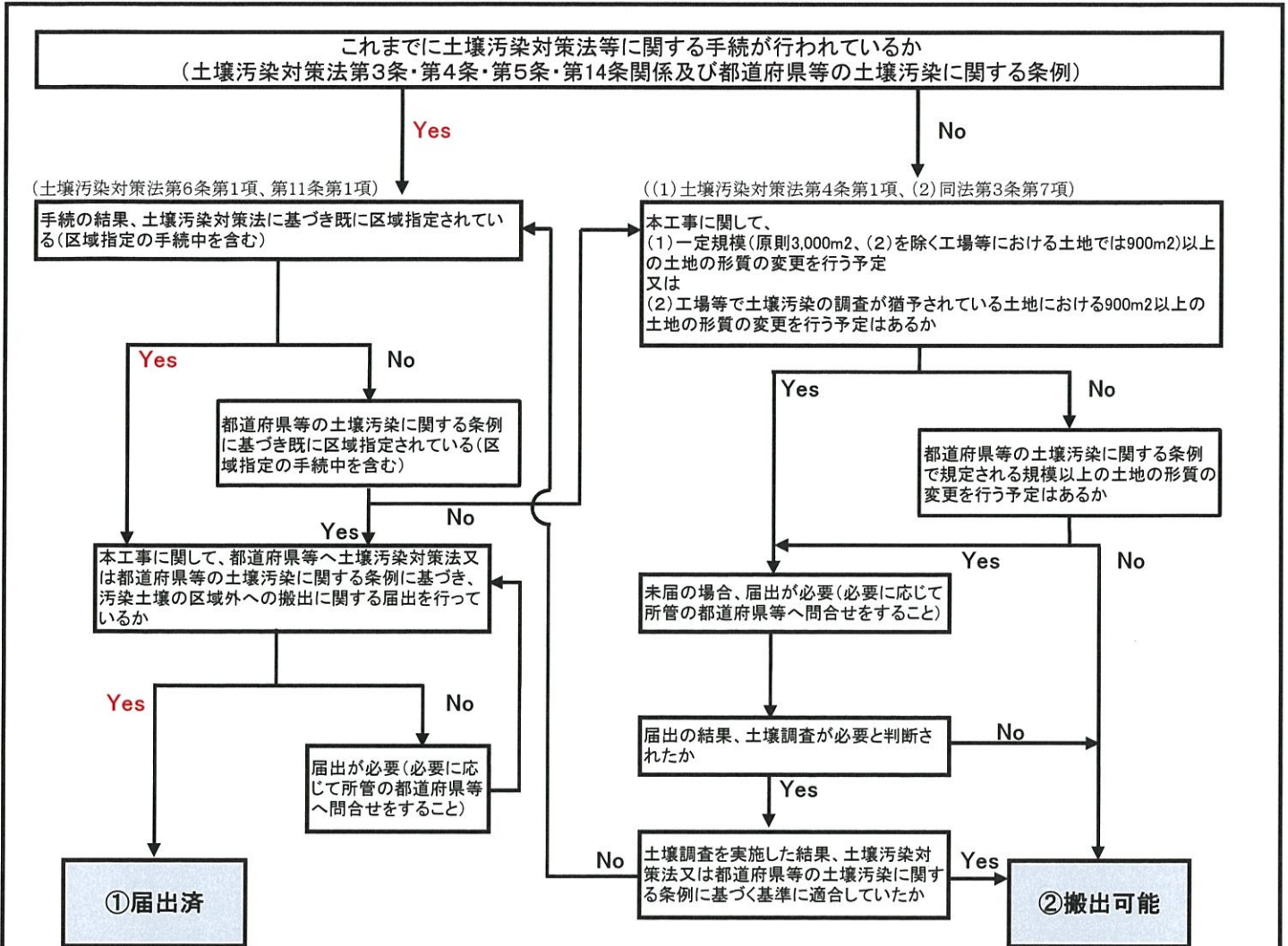
5. 手続の確認フロー

各手続確認事項と「2.手続確認事項」との対応箇所を以下のとおり記載しておりますので参考としてください。



問合せ先 環境省水・大気環境局水環境課土壌環境室
03-5521-8322

土壌汚染対策法等手続の確認フロー(●●工区)

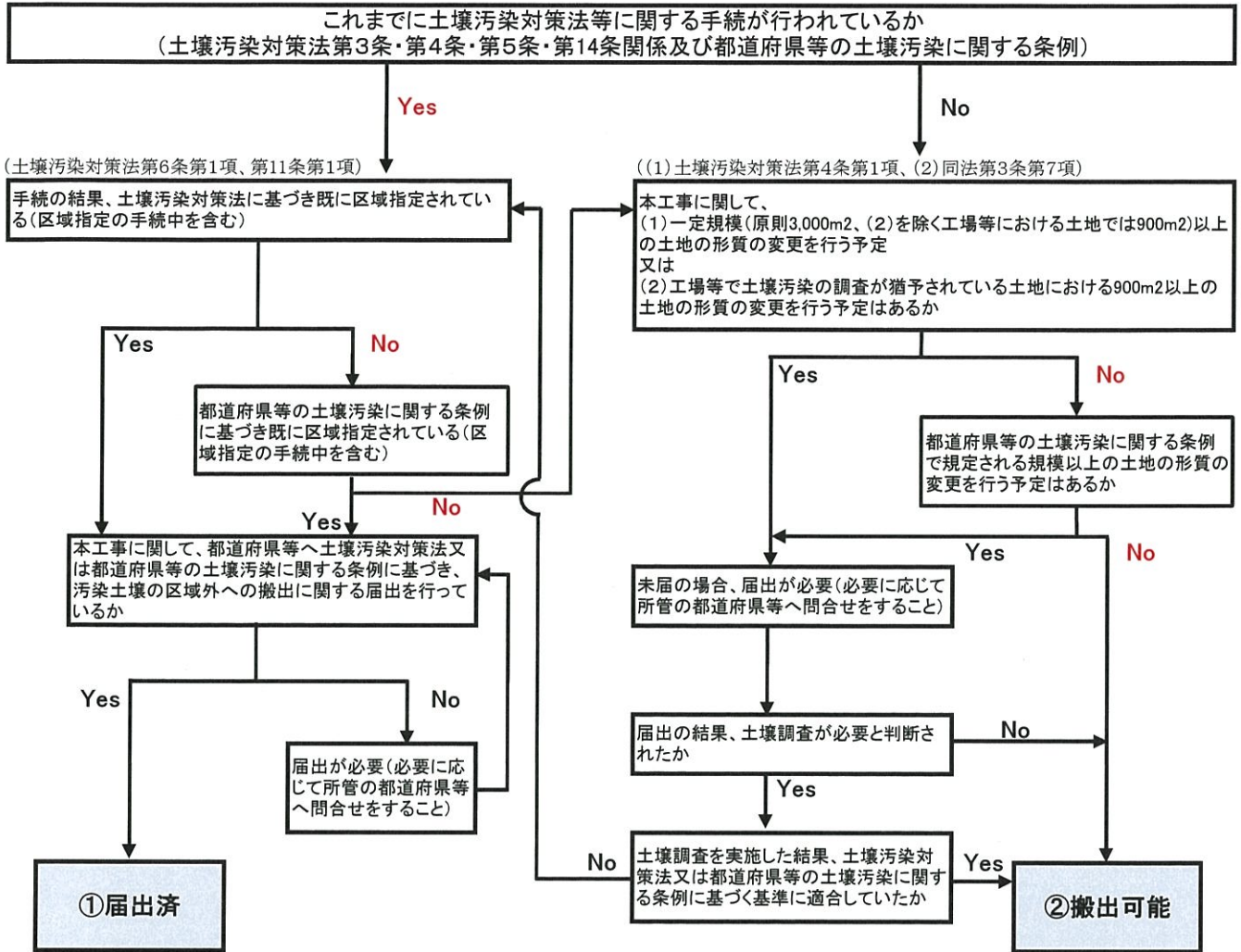


結果区分	確認結果
①	手続確認済 (区域指定地域に該当し、所管の都道府県等へ汚染土壌の区域外搬出に関する届出済)
(備考)	

【補足事項】

- ・フローのうち該当する箇所(Yes又はNo)を赤色に着色ください。
- ・本フローは確認結果票とともに記録・保存してください。
- ・詳細は「確認結果票作成に当たった解説(土壌汚染対策法等の手続確認編)」を参照ください。

土壌汚染対策法等手続の確認フロー(●●工区)



結果区分	確認結果
②	手続確認済(搬出可能)
(備考)	

【補足事項】

- ・フローのうち該当する箇所(Yes又はNo)を赤色に着色ください。
- ・本フローは確認結果票とともに記録・保存してください。
- ・詳細は「確認結果票作成に当たっての解説(土壌汚染対策法等の手続確認編)」を参照ください。

※ 宅地造成等規制法施行規則等の一部改正に関するパブリックコメント概要
(期間：令和5年2月13日(月)～3月14日(火))

令和5年2月
国土交通省都市局
農林水産省農村振興局
林野庁

**「宅地造成等規制法施行規則及び畜舎等の建築等及び利用の特例に関する
法律施行規則の一部を改正する省令案」及び
「宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の
整備に関する省令案」について**

1. 背景

令和4年5月27日に宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号。以下「改正法」という。）が公布されたところである。今般、改正法の公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとされている規定を施行するため、宅地造成等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号。以下「旧規則」という。）等の関係省令について、所要の改正を行う。

2. 改正の概要

I. 宅地造成等規制法施行規則の一部改正及び畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令案関係

(1) 宅地造成等規制法施行規則の一部改正

- ① 改正法により、宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）の題名を「宅地造成及び特定盛土等規制法」（以下「盛土規制法」という。）に改めるとともに、この法律における主務省令は、主務大臣である国土交通大臣及び農林水産大臣が共同で発する命令とすることとされた。これを受け、旧規則の題名を「宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則」に改正するとともに、主務大臣による共同の命令とする。
- ② 宅地造成等規制法において、公共施設用地については規制の対象から除くこととされているところ、盛土規制法により、規制対象行為及び規制区域が拡大することに伴い、以下のとおり公共施設を追加する。
 - (i) 宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和4年政令第393号。以下「整備政令」という。）による改正後の宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号。以下「改正令」という。）第2条中「砂防設備、地すべり防止施設、海岸保全施設、津波防護施設、港湾施設、漁港施設、飛行場、航空保安施設、鉄道、軌道、索道又は無軌条電車の用に供する施設その他これらに準ずる施設」として、以下の施設を定める。

- ア 雨水貯留浸透施設
- イ 農業用ため池
- ウ 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年法律第101号）第2条第2項に規定する防衛施設

(ii) 改正令第2条中「国又は地方公共団体が管理する学校、運動場、墓地その他の施設」として、以下の施設を追加する。

- ア 廃棄物処理施設
- イ 営農飲雑用水施設、水産飲雑用水施設、農業集落排水施設、漁業集落排水施設
- ウ 林地荒廃防止施設
- エ 急傾斜地崩壊防止施設

③ 盛土規制法により、都道府県は、おおむね5年ごとに、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積（以下「宅地造成等」という。）に伴う災害の防止のための対策に必要な基礎調査として、宅地造成等に伴う崖崩れ又は土砂の流出のおそれがある土地に関する地形、地質の状況その他主務省令で定める事項に関する調査を行うものとしたこととした（盛土規制法第4条第1項）。これを受け、「主務省令で定める事項」について、盛土規制法で規定する「宅地造成等に伴う崖崩れ又は土砂の流出のおそれがある土地に関する地形、地質の状況」に加え、以下のとおり定める。

- ア 土地の利用状況
- イ 過去に宅地造成又は特定盛土等に関する工事が行われた土地の所在地
- ウ 過去に宅地造成又は特定盛土等に関する工事が行われた土地における災害発生の危険性

④ 盛土規制法により、都道府県知事は、基礎調査の結果を、主務省令で定めるところにより、関係市町村長に通知するとともに、公表しなければならないこととした（盛土規制法第4条第2項）。これを受け、基礎調査の結果の通知方法及び公表方法について、以下のとおり定める。

(i) 関係市町村への通知方法

基礎調査の終了後、遅滞なく、基礎調査の結果及びその概要を記載した書面を送付して行うこと。

(ii) 公表方法

以下の事項を平面図に明示して、インターネットの利用その他の適切な方法により行うこと。

- ア 宅地造成等に伴い災害が生ずるおそれ大きい市街地等区域
- イ 特定盛土等又は土石の堆積が行われた場合には、これに伴う災害により居住者等の

- 生命又は身体に危害を生ずるおそれが特に大きいと認められる区域
- ウ 宅地造成又は特定盛土等（宅地において行うものに限る。）に伴う災害で相当数の居住者等に危害を生ずるものの発生のおそれが大きい一団の造成宅地の区域
- エ 過去に宅地造成又は特定盛土等に関する工事が行われた土地の所在地

- ⑤ 盛土規制法により、宅地造成等工事規制区域（以下「宅造区域」という。）、特定盛土等規制区域（以下「特盛区域」という。）及び造成宅地防災区域を指定するときは、主務省令で定めるところにより、当該区域を公示することとした（盛土規制法第10条第4項、第26条第4項及び第45条第3項）。これを受け、以下ア～ウの1以上により宅造区域、特盛区域又は造成宅地防災区域を明示して、インターネットの利用その他の適切な方法により行うことを定める。

- ア 市町村（特別区を含む。）、大字、字、小字及び地番
- イ 一定の地物、施設、工作物又はこれらからの距離及び方向
- ウ 平面図

- ⑥ 盛土規制法により、規制区域内における宅地造成等に関する工事の工事主は、当該工事の許可の申請をするときは、あらかじめ、主務省令で定めるところにより、当該工事の施行に係る土地の周辺地域の住民に対し、説明会の開催その他の当該工事の内容を周知させるため必要な措置を講じなければならないこととした（盛土規制法第11条及び第29条）。これを受け、工事の内容を周辺住民に周知させるための措置の方法について、以下のいずれかによることを定める。

- ア 宅地造成等に関する工事の内容についての説明会を開催すること。
- イ 宅地造成等に関する工事の内容を記載した書面を、当該工事の施行に係る土地の周辺地域の住民に配布すること。
- ウ 宅地造成等に関する工事の内容を当該工事の施行に係る土地又はその周辺の適当な場所に掲示するとともに、当該内容をインターネットを利用して住民の閲覧に供すること。
- エ ア～ウのほか、都道府県の条例又は規則で定める方法

また、以下に掲げる場合においては、アを必須とすることとし、これに該当しない工事については、アのほか、イ～エの方法も選択できることとする。

- ・ 改正令第7条第2項第2号に規定する土地において高さが15mを超える盛土をする場合
- ・ 都道府県の判断により条例又は規則で定める場合

- ⑦ 盛土規制法による規制対象行為の拡大、工事の技術的基準の強化及び工事の許可基準の要件追加等に伴い、工事の許可申請に係る添付書類について以下のとおり定める。

(i) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請の添付書類

- ア 図面（現行の旧規則第4条第1項で求める図面に加え、崖面崩壊防止施設の設置基準を満たしているかを確認するための同施設の断面図及び背面図を新たに規定）
- イ アの図面のうち改正令第21条各号に掲げる措置に係るものを作成した者が改正令第22条に規定する資格を有する者であることを証する書類
- ウ 盛土又は切土をしようとする土地及びその付近の状況を明らかにした写真
- エ 許可を受けようとする者が個人であるときは、住民票の写し若しくは個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。以下同じ。）の写し又はこれらに類するものであって、氏名及び住所を証する書類
- オ 許可を受けようとする者が法人であるときは、次に掲げる書類
 - 一 登記事項証明書
 - 一 役員の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類
- カ 資金計画書
- キ 盛土規制法第12条第2項第4号の全ての同意を得たことを証する書類
- ク 盛土規制法第11条の規定に基づく住民への周知措置を講じたことを証する書類
- ケ ア～クの書類のほか、都道府県が宅地造成又は特定盛土等に関する工事の安全性を確かめるために特に必要があると認めて規則で定める書類

また、改正令第7条第2項第2号に規定する土地において、高さが15mを超える盛土をしようとする者は、土質試験その他の調査又は試験に基づく地盤の安定計算を記載した安定計算書を提出しなければならないこととする。

(ii) 土石の堆積に関する工事の許可申請の添付書類

- ア 図面（位置図、地形図、土石の堆積を行う土地の平面図・断面図を規定）
- イ 土石の堆積を行おうとする土地及びその付近の状況を明らかにした写真
- ウ 許可を受けようとする者が個人である場合は、住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって、氏名及び住所を証する書類
- エ 許可を受けようとする者が法人である場合は、次に掲げる書類
 - 一 登記事項証明書
 - 一 役員の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類
- オ 資金計画書
- カ 盛土規制法第12条第2項第4号の全ての同意を得たことを証する書類
- キ 盛土規制法第11条の規定に基づく住民への周知措置を講じたことを証する書類
- ク ア～キの書類のほか、都道府県が土石の堆積に関する工事の安全性を確かめるために特に必要があると認めて規則で定める書類

また、勾配が10分の1を超える土地で土石の堆積を行う場合に、堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講じようとする者は、当該措置の内容を明らかにした書類及び図面（縮尺500分の1以上の平面図）を提出しなければならないこととともに、堆積した土石の周囲に空地及び柵等を設けない場合に、堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講じようとする者は、当該措置の内容を明らかにした書類及び図面（縮尺500分の1以上の平面図）を提出しなければならないこととする。

特盛区域における特定盛土等又は土石の堆積に関する工事について、盛土規制法第27条第1項の規定により届出をしようとする者又は第28条第1項の規定により変更の届出をしようとする者は、届出書に、特定盛土等については（i）ア・ウ・エ・オ・ケに掲げる書類、土石の堆積については（ii）ア・イ・ウ・エ・クに掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出しなければならないこととする。

- ⑧ 盛土規制法により、宅造区域内において行われる宅地造成等に関する工事のうち、宅地造成等に伴う災害の発生のおそれがないと認められるものとして政令で定める工事及び特盛区域内において行われる特定盛土等又は土石の堆積に関する工事のうち、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の発生のおそれがないと認められるものとして政令で定める工事については、同法による届出又は許可を不要とすることとし、改正令において、同令で定める工事と同等以上に宅地造成等に伴う災害の発生のおそれがないと認められる工事として主務省令で定めるものについては、同法による届出又は許可を不要とすることとした（盛土規制法第12条第1項ただし書、第27条第1項ただし書及び第30条第1項ただし書）。これを受け、「主務省令で定めるもの」を以下のとおり定める。

（i）土地改良法（昭和24年法律第195号）第2条第2項に規定する土地改良事業、同法第15条第2項に規定する事業又は土地改良事業に準ずる事業に係る工事

（ii）火薬類取締法（昭和25年法律第149号）第3条若しくは第10条第1項の許可を受け、若しくは同条第2項の規定による届出をした者が行う火薬類の製造施設の設置に係る工事、同法第12条第1項の許可を受け、若しくは同条第2項の規定による届出をした者が行う当該許可若しくは届出に係る工事又は同法第27条第1項の許可を受けた者が行う当該許可に係る工事

（iii）家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第21条第1項若しくは第4項（同法第46条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による家畜の死体の埋却に係る工事又は同法第23条第1項若しくは第3項（同法第46条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による家畜伝染病の病原体により汚染し、若しくは汚染したおそれがある物品の埋却に係る工事

(iv) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第7条第6項若しくは第14条第6項の許可を受けた者若しくは市町村の委託（非常災害時における市町村から委託を受けた者による委託を含む。）を受けて一般廃棄物の処分を業として行う者が行う当該許可若しくは委託に係る工事又は同法第8条第1項、第9条第1項、第15条第1項若しくは第15条の2の6第1項の許可を受けた者が行う当該許可に係る工事

(v) 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第16条第1項の規定による届出をした者が行う当該届出に係る工事又は同法第22条第1項若しくは第23条第1項の許可を受けた者が行う当該許可に係る工事

(vi) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）第15条若しくは第19条の規定による廃棄物の保管若しくは処分、第17条第2項（同法第18条第5項において準用する場合を含む。）の規定による廃棄物の保管、同法第30条第1項若しくは第38条第1項の規定による除染土壌の保管若しくは処分又は同法第31条第1項若しくは第39条第1項の規定による除去土壌等の保管に係る工事

(vii) 森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備に関する工事

(viii) 国、地方公共団体又は次に掲げる法人が非常災害のために必要な応急措置として行う工事

ア 地方住宅供給公社

イ 土地開発公社

ウ 日本下水道事業団

エ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

オ 独立行政法人水資源機構

カ 独立行政法人都市再生機構

(ix) 宅地造成又は特定盛土等（改正令第3条第5号の盛土又は切土に限る。）に関する工事のうち、高さが2m以下であって、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が30cm（都道府県が規則で別に定める場合にあつては、その値）を超えない盛土又は切土をするもの

(x) 土石の堆積に関する工事のうち、次に掲げるもの

ア 改正令第4条第1号の土石の堆積であつて、土石の堆積を行う土地の面積が300㎡を超えないもの

イ 改正令第4条第2号の土石の堆積であつて、土石の堆積を行う土地の地盤面の標高

と堆積した土石の表面の標高との差が30cm（都道府県が規則で別に定める場合にあつては、その値）を超えないもの

ウ 工事の施行に付随して行われる土石の堆積であつて、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を当該工事の現場又はその付近に堆積するもの

⑨ 盛土規制法により、都道府県知事は、規制区域内において宅地造成等に関する工事の許可をした（特盛区域内において届出を受理した）ときは、速やかに、主務省令で定めるところにより、工事主の氏名又は名称、宅地造成等に関する工事が施行される土地の所在地その他主務省令で定める事項を公表しなければならないこととした（盛土規制法第12条第4項、第27条第2項及び第30条第4項）。これを受け、公表方法及び公表事項について、以下のとおり定める。

(i) 公表方法

インターネットの利用その他の適切な方法により行うこと。また、盛土規制法で規定する公表事項である「宅地造成等に関する工事が施行される土地の所在地」は、当該土地の位置を表示した図面とともに公表するものとする。

(ii) 公表事項

公表事項について、盛土規制法で規定する「工事主の氏名又は名称」及び「宅地造成等に関する工事が施行される土地の所在地」に加え、以下のとおり定める。

ア 工事の許可年月日（工事の届出年月日）及び許可番号

イ 工事施行者の氏名又は名称

ウ 工事の着手予定年月日及び工事の完了予定年月日

エ 盛土若しくは切土の高さ又は土石の堆積の最大堆積高さ

オ 盛土若しくは切土をする又は土石の堆積を行う土地の面積

カ 盛土若しくは切土の土量又は土石の堆積の最大堆積土量

⑩ 改正令により、擁壁を代替する施設として「崖面崩壊防止施設（崖面の崩壊を防止するための施設で、崖面を覆うことにより崖の安定を保つことができるものとして主務省令で定めるもの）」を新たに規定した（改正令第6条）。また、擁壁に代えて崖面崩壊防止施設を設置する場合として「盛土又は切土をした土地の部分に生ずる崖面に擁壁を設置することとした場合に、当該盛土又は切土をした後の地盤の変動、当該地盤の内部への地下水の浸入その他の当該擁壁が有する崖の安定を保つ機能を損なうものとして主務省令で定める事象が生ずるおそれが特に大きいと認められるとき」を規定した（改正令第14条第1号）。これらを受け、主務省令で定める施設及び事象について以下のとおり定める。

(i) 崖面崩壊防止施設の定義

「鋼製の骨組みに栗石その他の資材が充填された構造の施設その他これに類する施設」

を規定する。

(ii) 擁壁の機能を損なう事象

- ア 盛土又は切土をした後の地盤の変動
- イ 盛土又は切土をした後の地盤の内部への地下水の浸入
- ウ その他、擁壁が有する崖の安定を保つ機能を損なう事象

⑪ 改正令により、「山間部における河川の流水が継続して存する土地その他の宅地造成に伴い災害が生ずるおそれが特に大きいものとして主務省令で定める土地において高さが十五メートルを超える盛土をする場合においては、盛土をした後の土地の地盤について、土質試験その他の調査又は試験に基づく地盤の安定計算を行うことによりその安定が保持されるものであることを確かめること」を新たに規定した（改正令第7条第2項第2号）。これを受け、主務省令で定める土地について、以下のとおり定める。

- ア 山間部にあつて、河川の流水が継続して存する土地
- イ 山間部にあつて、地形、草木の生茂の状況その他の状況が河川の流水が継続して存する土地に類する状況を呈している土地
- ウ ア・イの土地及びその周辺の土地の地形から想定される集水地域にあつて、雨水その他の地表水が集中又は地下水が湧出するおそれが大きい土地

⑫ 盛土規制法により、新たに規制対象とすることとした土石の堆積に関する技術的基準について、以下のとおり定める。

(i) 堆積した土石の崩壊を防止するための措置

改正令第19条第1項第1号において、「堆積した土石の崩壊を防止するために必要なものとして主務省令で定める措置を講ずる場合を除き、土石の堆積は、勾配が十分の一以下である土地において行うこと」とした。これを受け、主務省令で定める措置について以下のとおり定める。

- ・ 土石の堆積を行う面（鋼板等を使用したものであつて、勾配が10分の1以下であるものに限る。）を有する堅固な構造物を設置する措置その他の堆積した土石の滑動を防ぐため又は滑動する堆積した土石を支えるため構造物を設置する等の措置

(ii) 柵その他これに類するものの設置方法

改正令第19条第1項第4号において、「堆積した土石の周囲には、主務省令で定めるところにより、柵その他これに類するものを設けること」とした。これを受け、主務省令で定める設置方法について以下のとおり定める。

- ・ 工事の施行に係る土地の区域内に人がみだりに立ち入らないよう、見やすい箇所に関係者以外の者の立入りを禁止する旨の表示を掲示して設けること

(iii) 土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置

改正令第19条第2項において、「前項第三号及び第四号の規定は、堆積した土石の周囲にその高さを超える鋼矢板を設置することその他の堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を有効に防止することができるものとして主務省令で定める措置を講ずる場合には、適用しない」こととした。これを受け、主務省令で定める措置について以下のとおり定める。

(1) 次に掲げるいずれかの措置

ア 堆積した土石の周囲にその高さを超える鋼矢板又はこれに類する施設（(2)において「鋼矢板等」という。）を設置すること

イ 次に掲げる全ての措置

- ・ 堆積した土石を防水性のシートで覆うことその他の当該堆積した土石の内部に雨水その他の地表水が浸入することを防ぐための措置
- ・ 堆積した土石の土質等に応じた緩やかな勾配で土石を堆積することその他の堆積した土石の傾斜部を安定させて崩壊又は滑りが生じないようにするための措置

(2) 鋼矢板等は、土圧、水圧及び自重によって損壊、転倒、滑動又は沈下をしない構造でなければならない。

⑬ 規制区域内における工事の計画の変更の際しての軽微な変更について、盛土規制法による規制対象行為の拡大及び工事の許可基準の要件追加等に伴い、以下のとおり定める。

(i) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事

- ア 工事主、設計者又は工事施行者の氏名若しくは名称又は住所の変更
- イ 工事の着手予定年月日又は工事の完了予定年月日の変更

(ii) 土石の堆積に関する工事

- ア 工事主、設計者又は工事施行者の氏名若しくは名称又は住所の変更
- イ 工事の着手予定年月日又は工事の完了予定年月日の変更（当該変更後の工事予定期間（着手予定年月日から完了予定年月日までの期間をいう。）が当該変更前の工事予定期間を超えないものに限る。）

⑭ 盛土規制法により、規制区域内における宅地造成等に関する工事について、都道府県知事の許可を受けた者は、当該許可に係る工事を完了したときは、主務省令で定める期間内に、都道府県知事の検査を申請しなければならないこととした（盛土規制法第17条第1項及び第4項並びに第36条第1項及び第4項）。また、中間検査についても同様に、特定工程に係る工事を終えたときは、主務省令で定める期間内に、主務省令で定めるところにより、都道府県知事の検査を申請しなければならないこととした（盛土規制法第18条第1項及び第37条第1項）。これを受け、完了検査・中間検査の申請期間及び中間

検査の申請方法について、以下のとおり定める。

(i) 完了検査・中間検査の申請期間

- ア 完了検査：工事が完了した日から4日以内とする。
- イ 中間検査：特定工程に係る工事を終えた日から4日以内とする。

(ii) 中間検査の申請方法

中間検査申請書に検査の対象となる特定工程に係る工事の内容を明示した平面図を添付して都道府県知事に提出しなければならない。

- ⑮ 盛土規制法により、規制区域内における宅地造成等に関する工事について、都道府県知事の許可を受けた者は、主務省令で定めるところにより、主務省令で定める期間ごとに、当該許可に係る宅地造成等に関する工事の実施の状況その他主務省令で定める事項を都道府県知事に報告しなければならないこととした（盛土規制法第19条第1項及び第38条第1項）。これを受け、定期の報告方法、報告の期間及び報告の項目について、以下のとおり定める。

(i) 定期の報告方法

ア 宅地造成又は特定盛土等に関する工事

報告書に、報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況を明らかにした写真その他の書類を添付して、都道府県知事に提出しなければならない。

イ 土石の堆積に関する工事

報告書に、報告の時点における土石の堆積を行っている土地及びその付近の状況を明らかにした写真その他の書類を添付して、都道府県知事に提出しなければならない。

(ii) 報告の期間

3ヶ月ごとにしなければならない。

(iii) 報告の項目

盛土規制法で規定する「工事の実施の状況」に加え、以下のとおり定める。

- ア 工事の許可年月日及び許可番号
- イ 前回の報告年月日
- ウ 工事が施行される土地の所在地

また、盛土規制法で規定する「工事の実施の状況」の報告は、具体的に以下の事項について行うものとする。

(1) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の場合

- ・ 報告の時点における盛土又は切土の高さ

- ・ 報告の時点における盛土又は切土の面積
- ・ 報告の時点における盛土又は切土の土量
- ・ 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況

(2) 土石の堆積に関する工事の場合

- ・ 報告の時点における土石の堆積の高さ
- ・ 報告の時点における土石の堆積の面積
- ・ 報告の時点において堆積されている土石の土量
- ・ 前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量

⑯ 盛土規制法により、都道府県知事は、略式代執行を行ったときは、当該措置に要した費用について、主務省令で定めるところにより、工事主等又は土地所有者等に負担させることができることとした（盛土規制法第20条第6項及び第39条第6項）。これを受け、当該費用の負担方法について、以下のとおり定めることとする。

- ・ 都道府県知事は、盛土規制法第20条第6項（盛土規制法第23条第3項及び第47条第3項において準用する場合を含む。）の規定により当該災害防止措置に要した費用を負担させようとするときは、当該工事主等又は土地所有者等に対し負担させようとする費用の額の算定基礎を明示するものとする。

⑰ 盛土規制法により、規制区域内の指定の際、当該区域内において行われている宅地造成等に関する工事の工事主は、その指定のあった日から21日以内に、主務省令で定めるところにより、当該工事について都道府県知事に届け出なければならないこととした（盛土規制法第21条第1項及び第40条第1項）。また、届出を受理した都道府県知事は、速やかに、主務省令で定めるところにより、工事主の氏名又は名称、宅地造成等に関する工事が施行される土地の所在地その他主務省令で定める事項を公表するとともに、関係市町村長に通知しなければならないこととした（盛土規制法第21条第2項及び第40条第2項）。これを受け、届出の方法及び届出事項の公表方法・公表事項について以下のとおり定める。

(i) 届出の方法

ア 宅地造成又は特定盛土等（改正令第23条各号に掲げる規模のものに限る。）に関する工事

届出書に図面（位置図、地形図、盛土又は切土をしている土地の平面図）並びに盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況を明らかにした写真その他の書類を添付しなければならない。

イ 土石の堆積（改正令第25条第2項各号に掲げる規模のものに限る。）に関する工事

届出書に図面（位置図、地形図、土石の堆積を行っている土地の平面図）並びに土石の堆積を行っている土地及びその付近の状況を明らかにした写真その他の書類を添付しなければならない。

(ii) 公表方法

インターネットの利用その他の適切な方法により行うこと。また、盛土規制法で規定する公表事項である「宅地造成等に関する工事が施行される土地の所在地」は、当該土地の位置を表示した図面とともに公表するものとする。

(iii) 公表事項

公表事項について、盛土規制法で規定する「工事主の氏名又は名称」及び「宅地造成等に関する工事が施行される土地の所在地」に加え、以下のとおり定める。

ア 工事の届出年月日

イ 工事施行者の氏名又は名称

ウ 工事の着手年月日及び工事の完了予定年月日

エ 盛土若しくは切土の高さ又は堆積している土石の最大堆積高さ

オ 盛土若しくは切土をしている又は土石を堆積している土地の面積

カ 盛土若しくは切土の土量又は堆積している土石の最大堆積土量

- ⑱ 盛土規制法により、規制区域内における宅地造成等に関する工事の許可を受け、又は届出をした工事主は、当該許可又は届出に係る土地の見やすい場所に、主務省令で定めるところにより、氏名又は名称その他の主務省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならないこととした（盛土規制法第49条）。これを受け、主務省令で定める事項について、以下のとおり定める。

ア 工事主の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

イ 工事の許可年月日及び許可番号又は工事の届出年月日

ウ 工事施行者の氏名又は名称

エ 現場管理者の氏名又は名称

オ 宅地造成等に関する工事を行う区域の見取図

カ 盛土若しくは切土の高さ又は土石の堆積の最大堆積高さ

キ 盛土若しくは切土をする又は土石の堆積を行う土地の面積

ク 盛土若しくは切土の土量又は土石の堆積の最大堆積土量

ケ 工事の着手予定年月日及び工事の完了予定年月日

コ 工事関係者の連絡先

サ 許可又は届出を担当した都道府県の部署の名称及び連絡先

- ⑲ その他所要の規定の整備を行う。

(2) 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部改正

畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則（令和3年農林水産省・国土交通省令第6号。以下「畜舎省令」という。）第69条各号においては、畜舎等の建築等及び利

用の特例に関する法律（令和3年法律第34号）に規定する畜舎建築利用計画の認定に当たり、適合させなければならない法律の規定を列挙しているところ、改正法による改正後の宅地造成等規制法第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項及び第35条第1項を畜舎省令第69条に追加する等の改正を行う。

Ⅱ. 宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令案関係

（1）建築基準法施行規則の一部改正

整備政令において、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第9条各号に列挙する建築基準関係規定に改正法による改正後の宅地造成等規制法第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項及び第35条第1項が追加されたことに伴い、これらの規定が適用される建築物については、建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による建築確認の申請に際し、当該規定に適合することの確認に必要な図書を添付しなければならないこととする。

（2）都市計画法施行規則及び都市再生特別措置法施行規則の一部改正

① 改正法における都市計画法（昭和43年法律第100号）の改正により、宅造区域内における宅地造成又は特定盛土等及び特盛区域内における特定盛土等に関する工事の許可を要する開発行為について、申請者に当該開発行為を行うために必要な資力及び信用があることを許可の要件とすることとした。これを受け、当該開発行為に関する許可の申請において、申請書に資金計画を記載することとする旨の都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）の改正を行う。

② 改正法における都市計画法の改正により、宅造区域内における宅地造成又は特定盛土等及び特盛区域内における特定盛土等に関する工事の許可を要する開発行為について、工事施行者に当該開発行為に関する工事を完成するために必要な能力があることを許可の要件とすることとした。これを受け、当該開発行為における工事施行者の変更について、その氏名若しくは名称又は住所の変更に限って、軽微な変更とする旨の都市計画法施行規則の改正を行う。

③ 盛土規制法により、宅造区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等及び特盛区域内において行われる特定盛土等に関する工事について、都市計画法第29条第1項又は第2項の許可を受けたときは、盛土規制法に基づく許可を受けたものとみなすこととした（盛土規制法第15条第2項及び第34条第2項）。これを受け、都市計画法施行規則及び都市再生特別措置法施行規則（平成14年国土交通省令第66号）で定める開発行為許可申請書の備考欄に、宅造区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等及び特盛区域内において行われる特定盛土等に関する工事については、都市計画法の開発許可を受ける

ことにより、盛土規制法の許可を受けたものとみなす旨を追加する等の改正を行う。

- ④ 改正法における都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）の改正により、指定都市及び中核市以外の市町村が、立地適正化計画に宅地被害防止事業を行う必要がある区域及び当該事業に関する事項を記載して公表したときは、当該市町村の長は、当該市町村の区域内において、都道府県知事に代わって盛土規制法第2章から第4章まで、第7章及び第8章の規定に基づく事務（宅地造成等関係行政事務）を処理することができることとした。これを受け、宅地造成等関係行政事務を処理する市町村長は、改正後の宅地造成等施行規則において都道府県知事が行うとされている事務の規定の適用において、都道府県知事とみなすとともに、市町村長が当該事務を処理する市町村は都道府県とみなす旨の都市再生特別措置法施行規則の改正を行う。

（3）その他

その他所要の規定の整備を行う。

3. 今後のスケジュール（予定）

公 布：令和5年3月下旬

施 行：令和5年5月26日（改正法の施行の日）